

# 「第 3 期長野県食と農業農村振興計画」の達成指標について

平成 31 年 2 月 7 日 農政部

## 1 達成指標「法人経営体数及びその常雇用者数」の設定

- ・第 3 期計画では、経営規模の大きい農業経営体が増加する中で、そうした経営体を支える雇用就業者（従業員）を安定的に確保するため、「法人経営体数及びその常雇用者数」を達成指標に位置付け
- ・常雇用者数の目標値については、本年度実施したアンケート調査結果等を踏まえて設定を行う。

## 2 達成目標とその考え方

新規学卒者や高齢者、障がい者、子育て世代など多様な人材（働き手）の確保・育成及び経営者の雇用能力の向上に取り組むことにより、雇用就業者の安定確保を図る。

項目	2016 年度 (現状)	2022 年度 (目標)
法人経営体数及びその常雇用者数	958 経営体 6,420 人※(2017 年度)	1,080 経営体 7,170 人

※県農村振興課調査に基づき集計した常雇用者数を補正し設定

### 【設定根拠】

- ・県内の法人経営体を対象に、現状の常雇用者数に対する充足感等についてアンケート調査を実施
- ・当該調査の結果（下表参照）等をもとに以下①～③の考え方により目標値を設定

### 【現状の常雇用者数に対する充足感の状況】

（単位：経営体、人）

常雇用者数 充足有無	計					計	
	0	1～4	5～14	小計 (0～14)	15～	ゼロ除く	
充足(A)	88 [0]	160 [369]	110 [913]	358 [1,282]	29 [1,002]	387 [2,284]	299 [2,284]
不足(B)	59 [0]	126 [298]	99 [764]	284 [1,062]	57 [1,977]	341 [3,039]	282 [3,039]
計(C=A+B)	147 [0]	286 [667]	209 [1,677]	642 [2,344]	86 [2,979]	728 [5,323]	581 [5,323]
充足率(A/C)	59.9%	55.9%	52.6%	55.8%	33.7%	53.2%	51.5%

※上段：経営体数、下段：[ ]内は常雇用者総数

※有効回答 826 経営体のうち「現状の常雇用者数に対する充足感」に係る設問に回答のあった 728 経営体を集計

### 【考え方】

- ①常雇用 14 名以下の経営体については、充足率が 5 割程度であることから、不足していると回答した法人の常雇用者 1 名の増加をめざす。
- ②常雇用 15 名以上の経営体については、規模を考慮して、不足していると回答した法人の現況の常雇用者の約 1 割の増加をめざす。
- ③新たに設立される法人については、直近 5 年間で新たに設立された法人の常雇用者数を加味し必要な常雇用者の確保をめざす。

以上、①、②、③の総計により **750 人**の増加をめざす。

### 【年次計画】

項目	年度	計画値				達成目標 (2022)	計画期間増
	基準年 (2017)	2018	2019	2020	2021		
法人経営体の常雇用者数(人)	6,420	6,570	6,720	6,870	7,020	7,170	750

## 3 具体的な施策展開

- (1) 農業法人等の雇用力の向上を図るため、人材の雇用及び育成について学ぶ研修会等の開催や、専門家の派遣等を実施
- (2) 意欲の高い雇用就業者（従業員）の安定確保及びスキルアップを図るため、農業法人等による学生向けの合同説明会の開催や、農の雇用事業などの施策を実施